

通産省、国際協力銀行等々 OB が天下り先の指定席は決まっていたらしい、平均報酬額は1042万円、まさに東電は天下りの天国であったが、自民党時代の1962年から続き、今回の事故を受けて批判され、2011年4月30日民主党政権がこれを裁ちきり、自粛措置を執った。これから官庁との癒着がない新しい関係がどう構築されるのか。

株式会社の役員人事は六月末の株主総会で決めるのが一般的だが、東電の初代社長は日本発送電副総裁だった安蔵弥輔、二代が関東配電社長だった高井亮太郎、三代が品川白煉瓦社長だった青木均一、そして四代目社長になったのが東電社員出身の木川田社長まで松永安左衛門氏の鶴の一声で決まった

その後は松永氏が亡くなり、五代目以降現在の十二代西沢俊夫社長まで東電社員が受け継いでいる。

天下りの最盛期は田中内閣の時代、札束が乱れ飛ぶ金権政治の幕揚げをしたのが田中氏で、東電の新潟県柏崎刈羽原発建設の始まりは、刈羽村の隣町が西山町で田中氏の生家はここにあり、支持基盤もここにあるから、木川田東電社長は田中氏詣でを繰り返し、用地買収、反対派対策、すべてが田中氏の胸三寸、当時の田中氏の口利き料が5%、1基300億円といわれていた原発建設利権、1971年期待通り田中氏は原発建設の許認可を握る建設大臣に就任、電源開発促進法など電源三法を成立させ、周辺市町村を含めた補助金をばらまく制度を成立させた。

田中氏はやがて首相になり、金権政治を行ったが、その頃は経済は進展し続け、高度経済成長の波によって電力の消費はウナギの昇り、電力会社は電源確保さえ出来れば単一商品である電気はいくらでも売れる、地域独占であるから他社との競争はなし、しかも電気を消費する電化製品はメ・カ・がどんどん生産してくれ、販売してくれる。産業界は輸出増大に血なまこになって電気をどんどん消費してくれる。

生活水準もどんどん上昇し、三種の神器から家庭電化製品の充実こそがステータスとばかりに取り揃えれば電気の消費も拡大、営業によって会社の業績が上下する一般会社と異なり、単一商品である電気を生産し、送電すれば、自動的に売り上げになる、その料金は国が決める営業努力する必要はない。

あとは管理する官僚や政治家との折衝だけ、それは一部の幹部が担当、となれば関心事は会社の内部だけ、年功序列の賃金体系となれば官僚らしくなるのは当然で、社風は官僚より官僚らしい、と外野の評価だがこれまた当然の結果であり、外野のひがみ根性がそう言わせているだけ、とは内野からの評価。

ところがこの世相を苦々しく思う国民がいて当然だが、その筆頭は市民運動家市川房枝参議院議員で、政治献金阻止を訴え、その手段として、東電をやり玉に挙げ電気料金請求額を



(市川房枝代議士と菅直人青年)
1円差引いた料金支払うという市民運動をおこし、東電側は満額でなければ受け取らない、不払いならば送電停止の対抗措置を執ると泥試合になり、総評は裁判所に献金阻止を